

現場からの **農村学教室** <181>

テーマ

**コロナ後の食と農**

# 生消提携 復元と創造を

「AGRI (耕す) + Culture (文化)」(文化を耕す)という語源が示すように、農業はアート(作品・芸術)である。それは高価な敷居の高い芸術ではない、「人のまだ知らない世界へ誘い、間接的に社会に影響を与える」という本来の芸術の持つ意義を持つ。農業は本来その土地の文化から派生し、多様な価値を混在させ、人と自然の決して均質ではない中間領域において食料供給のシステムを作動させ、その社会をその社会たらしめるものだった。現在の農業はどうだろうか。

## 人間と自然の関係

約600万年前、ヒトがサルから進化した。人類が熱帯雨林の森を出て以来、「生成・消滅・新生」を繰り返し、新しい環境を身体化した。約30万前にホモ・サピエンスは現代人より3倍ものタンパク質を消費しその食性は野菜、果物、貝類、狩猟肉、さらに乳製品や穀物など、極めて多様だったと言われている。脂質と炭水化物の摂取、火を使って調理し始めたことで、腸の負担や消化するためのエネルギーが減り、脳の容積が増え、言語を習得した。長い時間をかけてホモ・サピエンスはイネ科やマメ科の植物、そしてウリ科の植物を携え、各地で定住をはじめた。以来、数千種類の野菜や動物を食べるようになり、少なくとも3万

年前に日本に渡ってきた。

類人猿が森を出る時に起こった認知革命により森の言葉を忘れ、自然を改変・利用するという新しい生活様式へ適応化した。そして、牧畜を携えた農業革命は人類に疫病との闘いをもたらし、身体的・精神的な集落の存続を希求するようになった。

この新しい生活様式は激烈な勢いで地球上に広がり、今や狩猟採集民族は数少ない存在である。しかし、人間と自然の関係は、人間による自然の破壊・搾取だけではなかった。例えば、水田やため池や里山の造成による新たな生態系の創出である。山と里の境界は、動植物と人間の間の緩衝地帯として機能し、自然にはない新しい水生動物や陸生動物などの新たな生態系のすみかとなった。だが、20世紀の後半になって事情は一変した。環境に配慮しない工業化により農業の使用、農地改革、河川工事、大規模な森林伐採などによって生態系は汚染・破壊された。

たびたび人間はそこをCultivate(耕す・文化化)し、田畑などへの環境に変え、森林資源などの生活資源を開発したが、かつて日本人の精神性は動植物へのお返しや畏怖の気持ちを持現化し、自然資源を受け取る場として「里山」を形成した。人間と動物、人間と植物、その中間領域の豊かな創造性は、アニミズム的自然観を内包した農村の「縁」という関係性のネットワークによって食

吉川 成美 県立広島大学大学院教授

料供給システムを築いたのである。

## 均質化された「食」

食べることは会話、創造、批評、社会的な場を創出してきた。19世紀産業革命までの日本は、権力や都市形成とは異なる次元で、周縁の「里山」集落の形成により「食」の根源的な意味を培っていた。食は人生と自然を分かち合う一つの方法であり、身体と心を最善の状態にするための手段であり、自然との触れ合いを見直し、これを失わないようにするための貴重な機会であった。

里山・里海・里川の「食」とはそうしたものだ。さらに懐石料理、精進料理、川床料理などには、皿の上、供する食空間の至るところに自然が具現化され、そこでの食は命の循環という自己超越した関係性の中に食べる人を埋め込んでいく。「和食」と総称されるものが世界で評価される根拠は、栄養の機能性だけではないはずだ。

2019年には世界の人口は76億人に達した。毎年500万人以上の農民が農村部から都市部へと移住しているという。社会は都市を漂流する人の群れになり、自然との境界どころか他者と自己の境界を均質化し、インターネット交流サイト(SNS)でも一人の自己を走らせながら沈黙の



筆者が副代表を務める生消提携組織「たかた共生プロジェクト」。学生のフィールドワークを受け入れた (山形県高島町で)

監視型ネットワークの時空を広げている。しかも、出来合いの加工食品や均質化されたグローバルフードを中心にした個食をしながらである。人は料理をやめ、合理的な栄養補助食品を短時間で、一人で消費し、台所や居間という空間も変化している。

そして現在、コロナ禍と呼ばれる渦中にある。

## 参加し支える農業

75歳以上の人口が総人口の20%を占める40年(国立社会保障・人口問題研究所調べ)、人口は「激烈」な勢いで減少し、全世帯の過半数が「単独」と「夫婦のみ」、その5割が高齢者世帯である。人と自然をつなぐ食をどう取り戻せばよいの

か。いま、食と農の関係はこれまで日本が経験したことのない未来へ突入しようとしている。人類が存続し、恵み豊かな自然を守り生命全体の破滅を防ぐために、食の生産と分配の在り方、いかにして食が文化を築き、崩壊させるのかを、自らの食の背景と成り立ちと共に知る必要がある。

これからの新しい生活様式に必要なのは、日本の有機農業運動の生産者と消費者の産直「提携」が単なる「商品」の産地直送や売り買いではなく、人と人との有機的な人間関係を築くことを重視したように、食と農を分断せず、両輪とするシステムの復元と創造だ。

地域の農家(生産者)と地域住民(消費者)が気候変化や災害などのリスクも共有し、経済的にも精神的にも農家経営に参加し、支え合うCSA(地域参加型農業)こそが、コロナ後の食料供給システムの中心として、新しい地産地消型の農業とまちづくりの仕組みとして機能すると考えている。



よしかわ・なるみ 1969年生まれ。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士課程を経て、東京農業大学大学院農学研究科博士課程

修了。農業経済学博士。早稲田環境学研究所を経て2016年より現職。農家と消費者を結ぶ提携のプロデュースに携わる。